

平成 27 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 28 年 8 月 19 日

山梨市長 望 月 清 賢 様

山梨市監査委員 松 下 慶 磨
山梨市監査委員 大 竹 裕 子

平成 27 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 27 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	22
(4)	下水道事業特別会計	24
(5)	浄化槽事業特別会計	25
(6)	介護保険特別会計	26
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	28
(8)	簡易水道事業特別会計	29
(9)	活性化事業特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	基金	32
5	審査意見	33
(1)	一般会計	33
(2)	特別会計	34

(注) 本書において、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成 27 年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 27 年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成 27 年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成 28 年 7 月 14 日から平成 28 年 7 月 28 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	24,192,778,727	11,730,682,600	35,923,461,327
歳 入 決 算 額	20,663,929,782	11,663,642,568	32,327,572,350
歳 出 決 算 額	19,404,677,079	11,434,646,646	30,839,323,725
歳入歳出差引額	1,259,252,703	228,995,922	1,488,248,625

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 32,327,572,350円 (予算現額に対する割合90.0%)

歳出総額 30,839,323,725円 (予算現額に対する割合85.8%)

差引残額 1,488,248,625円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	1,259,252,703	228,995,922	1,488,248,625
翌年度へ繰越すべき財源	234,767,857	55,678,260	290,446,117
実 質 収 支	1,024,484,846	173,317,662	1,197,802,508

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,488,248,625円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で234,767,857円、特別会計で55,678,260円が含まれているため、この金額を除いた1,197,802,508円が、平成27年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成27年度	2,245,587,853	21,094,282,743
平成26年度	2,383,759,257	20,904,247,099

第1表

平成27年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予 算執 行率				
一般会計	24,192,778,727	20,663,929,782	63.9	85.4	19,404,677,079	62.9	80.2	1,259,252,703	234,767,857	1,024,484,846	
特別会計	11,730,682,600	11,663,642,568	36.1	99.4	11,434,646,646	37.1	97.5	228,995,922	55,678,260	173,317,662	
内 訳	国民健康保険	5,293,373,000	5,349,873,015	16.5	101.1	5,197,060,201	16.9	98.2	152,812,814	0	152,812,814
	後期高齢者医療	389,962,000	387,590,081	1.2	99.4	386,790,171	1.3	99.2	799,910	0	799,910
	交通・火災災害 共済事業	17,677,000	12,793,040	0.0	72.4	9,045,569	0.0	51.2	3,747,471	0	3,747,471
	下水道事業	1,629,042,600	1,574,978,215	4.9	96.7	1,523,517,555	4.9	93.5	51,460,660	51,460,660	0
	浄化槽事業	87,434,000	82,637,562	0.3	94.5	82,637,562	0.3	94.5	0	0	0
	介護保険	3,648,063,000	3,606,903,938	11.2	98.9	3,590,260,471	11.6	98.4	16,643,467	686,000	15,957,467
	居宅介護予防 支援事業	21,380,000	20,482,547	0.1	95.8	20,482,547	0.1	95.8	0	0	0
	簡易水道事業	552,848,000	540,990,650	1.7	97.9	540,990,650	1.8	97.9	0	0	0
	活性化事業	90,903,000	87,393,520	0.3	96.1	83,861,920	0.3	92.3	3,531,600	3,531,600	0
合計	35,923,461,327	32,327,572,350	100.0	90.0	30,839,323,725	100.0	85.8	1,488,248,625	290,446,117	1,197,802,508	

第2表

平成27年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成27年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成27年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,566,693,709	1,421,031,804	4,974,745,673	1,445,711,973	1,293,442,581	2,938,758,709	892,054,077
（一般会計）	1,547,239,621	764,487,883	4,113,795,460	600,349,606	615,747,254	2,237,365,756	346,379,745
（特別会計）	19,454,088	656,543,921	860,950,213	845,362,367	677,695,327	701,392,953	545,674,332
歳出総額	913,520,160	1,383,713,447	2,041,785,644	1,774,182,368	1,935,104,887	3,479,765,446	2,072,023,141
（一般会計）	842,520,061	674,389,505	1,182,576,606	904,024,963	1,101,664,929	2,210,879,566	1,132,470,556
（特別会計）	71,000,099	709,323,942	859,209,038	870,157,405	833,439,958	1,268,885,880	939,552,585
当月収支差引	653,173,549	37,318,357	2,932,960,029	△ 328,470,395	△ 641,662,306	△ 541,006,737	△ 1,179,969,064
累計収支差引 A	653,173,549	690,491,906	3,623,451,935	3,294,981,540	2,653,319,234	2,112,312,497	932,343,433
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	653,173,549	690,491,906	3,623,451,935	3,294,981,540	2,653,319,234	2,112,312,497	932,343,433
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	653,173,549	690,491,906	3,623,451,935	3,294,981,540	2,653,319,234	2,112,312,497	932,343,433

第2表

平成27年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成27年11月～平成28年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,584,837,197	1,253,138,553	1,417,230,254	1,255,020,480	4,643,646,382	2,121,834,969	4,519,425,989	32,327,572,350
1,760,953,653	718,035,246	808,089,942	617,734,375	3,240,177,685	1,229,319,003	2,064,254,553	20,663,929,782
823,883,544	535,103,307	609,140,312	637,286,105	1,403,468,697	892,515,966	2,455,171,436	11,663,642,568
1,985,234,528	2,573,270,136	2,069,995,043	2,173,382,611	4,518,242,987	1,790,646,133	2,128,457,194	30,839,323,725
1,183,224,376	1,547,406,018	1,268,373,562	1,308,694,562	3,002,747,135	954,478,645	2,091,226,595	19,404,677,079
802,010,152	1,025,864,118	801,621,481	864,688,049	1,515,495,852	836,167,488	37,230,599	11,434,646,646
599,602,669	△ 1,320,131,583	△ 652,764,789	△ 918,362,131	125,403,395	331,188,836	2,390,968,795	1,488,248,625
1,531,946,102	211,814,519	△ 440,950,270	△ 1,359,312,401	△ 1,233,909,006	△ 902,720,170	1,488,248,625	
0	0	0	0	0	0	0	
0	944,000,000	1,763,000,000	2,163,000,000	3,160,000,000	3,160,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,531,946,102	1,155,814,519	1,322,049,730	803,687,599	1,926,090,994	2,257,279,830	1,488,248,625	
0	0	0	0	0	0	0	
1,531,946,102	1,155,814,519	1,322,049,730	803,687,599	1,926,090,994	2,257,279,830	1,488,248,625	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額 24,192,778,727円

歳入決算額 20,663,929,782円 (予算現額に対する割合 85.4%)

歳出決算額 19,404,677,079円 (予算現額に対する割合 80.2%)

歳入歳出差引額 1,259,252,703円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源234,767,857円を差し引いた実質収支額は、1,024,484,846円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は20,663,929,782円で、予算現額24,192,778,727円に対する比率は、85.4%となっている。これを前年度の歳入総額18,194,967,954円と比べると、2,468,961,828円(13.6%)の増加となっている。

不納欠損額は14,089,996円で、前年度の17,030,511円と比べると17.3%の減少となっている。収入未済額は393,823,272円で、前年度の386,540,474円と比べると1.9%の増加となった。収入未済額に占める市税の割合は、252,404,766円で64.1%である。

一方、歳出総額は19,404,677,079円で、前年度の歳出総額16,853,080,399円と比べると2,551,596,680円(15.1%)の増加となっている。予算現額24,192,778,727円に対する執行率は80.2%となっており、不用額は1,211,662,487円である。不用額の主なものは、農林水産業費の712,360,471円、民生費の119,955,895円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度(平成26年度)と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位:円,%)

区分 / 年度	平成27年度	平成26年度	対前年度増減額
A 予算現額	24,192,778,727	22,831,932,034	1,360,846,693
B 歳入決算額	20,663,929,782	18,194,967,954	2,468,961,828
C 歳出決算額	19,404,677,079	16,853,080,399	2,551,596,680
D 歳入歳出差引額 (B-C)	1,259,252,703	1,341,887,555	△ 82,634,852
E 翌年度へ繰越すべき財源	234,767,857	592,788,027	△ 358,020,170
F 実質収支額 (D-E)	1,024,484,846	749,099,528	275,385,318
G 前年度実質収支額	749,099,528	640,148,526	108,951,002
H 単年度収支額	275,385,318	108,951,002	166,434,316
予算 歳入 (B/A)	85.4	79.7	
執行率 歳出 (C/A)	80.2	73.8	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,815,100,000	4,187,886,214	3,921,391,452	14,089,996	252,404,766	106,291,452	109.8	102.8	93.6	19.0
2. 地方譲与税	125,000,000	132,052,000	132,052,000	0	0	7,052,000	105.6	105.6	100.0	0.6
3. 利子割交付金	6,700,000	6,773,000	6,773,000	0	0	73,000	101.1	101.1	100.0	0.0
4. 配当割交付金	18,000,000	20,943,000	20,943,000	0	0	2,943,000	116.4	116.4	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	19,295,000	19,295,000	0	0	9,295,000	193.0	193.0	100.0	0.1
6. 地方消費税 交付金	480,000,000	660,253,000	660,253,000	0	0	180,253,000	137.6	137.6	100.0	3.2
7. 自動車取得税 交付金	15,000,000	28,948,000	28,948,000	0	0	13,948,000	193.0	193.0	100.0	0.1
8. 地方特例 交付金	16,262,000	16,262,000	16,262,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.1
9. 地方交付税	5,931,622,000	6,227,978,000	6,227,978,000	0	0	296,356,000	105.0	105.0	100.0	30.1
10. 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	4,267,000	4,267,000	0	0	△ 733,000	85.3	85.3	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	540,975,000	596,671,835	541,095,289	0	55,576,546	120,289	110.3	100.0	90.7	2.6
12. 使用料及び 手数料	351,559,000	434,920,854	349,078,894	0	85,841,960	△ 2,480,106	123.7	99.3	80.3	1.7
13. 国庫支出金	3,572,335,000	2,452,472,567	2,452,472,567	0	0	△ 1,119,862,433	68.7	68.7	100.0	11.9
14. 県支出金	2,862,406,700	2,254,033,836	2,254,033,836	0	0	△ 608,372,864	78.7	78.7	100.0	10.9
15. 財産収入	18,808,000	22,882,986	22,882,986	0	0	4,074,986	121.7	121.7	100.0	0.1
16. 寄付金	117,871,000	120,672,152	120,672,152	0	0	2,801,152	102.4	102.4	100.0	0.6
17. 繰入金	144,572,000	51,742,500	51,742,500	0	0	△ 92,829,500	35.8	35.8	100.0	0.3
18. 繰越金	1,341,887,027	1,341,887,555	1,341,887,555	0	0	528	100.0	100.0	100.0	6.5
19. 諸収入	342,581,000	312,901,551	312,901,551	0	0	△ 29,679,449	91.3	91.3	100.0	1.5
20. 市債	4,477,100,000	2,179,000,000	2,179,000,000	0	0	△ 2,298,100,000	48.7	48.7	100.0	10.5
歳入合計	24,192,778,727	21,071,843,050	20,663,929,782	14,089,996	393,823,272	△ 3,528,848,945	87.1	85.4	98.1	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成27年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成26年度	構成比
1. 市税	3,921,391,452	19.0	△ 0.3	3,934,469,113	21.6
2. 地方譲与税	132,052,000	0.6	4.4	126,478,000	0.7
3. 利子割交付金	6,773,000	0.0	△ 7.7	7,342,000	0.0
4. 配当割交付金	20,943,000	0.1	△ 23.2	27,267,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,295,000	0.1	21.0	15,947,000	0.1
6. 地方消費税交付金	660,253,000	3.2	71.0	386,150,000	2.1
7. 自動車取得税交付金	28,948,000	0.1	46.0	19,821,000	0.1
8. 地方特例交付金	16,262,000	0.1	6.3	15,300,000	0.1
9. 地方交付税	6,227,978,000	30.1	△ 3.4	6,445,133,000	35.4
10. 交通安全対策特別交付金	4,267,000	0.0	△ 0.7	4,299,000	0.0
11. 分担金及び負担金	541,095,289	2.6	△ 6.0	575,369,028	3.2
12. 使用料及び手数料	349,078,894	1.7	△ 1.2	353,177,728	1.9
13. 国庫支出金	2,452,472,567	11.9	13.5	2,159,930,192	11.9
14. 県支出金	2,254,033,836	10.9	76.1	1,280,049,232	7.0
15. 財産収入	22,882,986	0.1	△ 42.4	39,699,257	0.2
16. 寄付金	120,672,152	0.6	1,143.7	9,702,901	0.1
17. 繰入金	51,742,500	0.3	△ 1.8	52,685,000	0.3
18. 繰越金	1,341,887,555	6.5	30.7	1,026,426,560	5.6
19. 諸収入	312,901,551	1.5	6.2	294,521,943	1.6
20. 市債	2,179,000,000	10.5	53.3	1,421,200,000	7.8
歳入合計	20,663,929,782	100.0	13.6	18,194,967,954	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比	執行率
1. 議会費	186,481,000	185,589,606	0	891,394	1.0	99.5
2. 総務費	1,979,797,075	1,787,721,634	95,270,857	96,804,584	9.2	90.3
3. 民生費	5,546,365,100	5,299,395,033	127,014,172	119,955,895	27.3	95.5
4. 衛生費	2,709,868,644	1,860,989,350	806,240,732	42,638,562	9.6	68.7
5. 労働費	42,671,000	42,450,685	0	220,315	0.2	99.5
6. 農林水産業費	3,079,973,656	2,086,005,185	281,608,000	712,360,471	10.8	67.7
7. 商工費	430,431,000	417,369,902	0	13,061,098	2.2	97.0
8. 土木費	4,041,048,085	2,596,824,343	1,336,622,714	107,601,028	13.4	64.3
9. 消防費	728,826,742	722,779,675	1,670,000	4,377,067	3.7	99.2
10. 教育費	3,057,000,000	2,043,324,374	928,012,686	85,662,940	10.5	66.8
11. 災害復旧費	1,140,000	395,482	0	744,518	0.0	34.7
12. 公債費	2,256,759,000	2,245,587,853	0	11,171,147	11.6	99.5
13. 諸支出金	116,244,571	116,243,957	0	614	0.6	100.0
14. 予備費	16,172,854	0	0	16,172,854	0.0	0.0
歳出合計	24,192,778,727	19,404,677,079	3,576,439,161	1,211,662,487	100.0	80.2

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成27年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成26年度	構成比
1. 議会費	185,589,606	1.0	3.4	179,543,697	1.1
2. 総務費	1,787,721,634	9.2	7.6	1,661,407,017	9.9
3. 民生費	5,299,395,033	27.3	△ 1.1	5,356,939,698	31.8
4. 衛生費	1,860,989,350	9.6	21.6	1,530,566,161	9.1
5. 労働費	42,450,685	0.2	0.0	42,442,119	0.3
6. 農林水産業費	2,086,005,185	10.8	127.5	916,923,435	5.4
7. 商工費	417,369,902	2.2	14.5	364,599,757	2.2
8. 土木費	2,596,824,343	13.4	24.3	2,089,311,447	12.4
9. 消防費	722,779,675	3.7	8.7	664,720,252	3.9
10. 教育費	2,043,324,374	10.5	23.0	1,660,713,210	9.9
11. 災害復旧費	395,482	0.0	△ 54.9	877,200	0.0
12. 公債費	2,245,587,853	11.6	△ 5.8	2,383,759,257	14.1
13. 諸支出金	116,243,957	0.6	9,001.8	1,277,149	0.0
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	19,404,677,079	100.0	15.1	16,853,080,399	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,187,886,214円に対して、収入済額は3,921,391,452円であり、調定額に対する収入率は93.6%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、19.0%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,531,308,317円、法人市民税170,469,706円、固定資産税1,670,009,609円、都市計画税206,041,112円などである。

不納欠損額は14,089,996円で、前年度に比べると2,940,515円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成27年度	平成26年度
市 民 税	5,461,513	5,990,876
固 定 資 産 税	6,869,472	8,763,621
都 市 計 画 税	1,062,428	1,363,922
軽 自 動 車 税	696,583	912,092
合 計	14,089,996	17,030,511

第2款 地方譲与税

予算現額125,000,000円に対し、収入済額は132,052,000円で、前年度と比べると5,574,000円(4.4%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額6,700,000円に対し、収入済額は6,773,000円で、前年度と比べると569,000円(7.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額18,000,000円に対し、収入済額は20,943,000円で、前年度と比べると6,324,000円(23.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額10,000,000円に対し、収入済額は19,295,000円で、前年度と比べると3,348,000円(21.0%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額480,000,000円に対し、収入済額は660,253,000円で、前年度と比べると274,103,000円(71.0%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額15,000,000円に対し、収入済額は28,948,000円で、前年度と比べると9,127,000円（46.0%）の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額16,262,000円に対し、収入済額は16,262,000円で、前年度と比べると962,000円（6.3%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,931,622,000円に対し、収入済額は6,227,978,000円で、前年度と比べると217,155,000円（3.4%）の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は4,267,000円で、前年度と比べると32,000円（0.7%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額540,975,000円に対し、収入済額は541,095,289円で、前年度と比べると34,273,739円（6.0%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金341,567,132円、学校給食費負担金などの教育費負担金176,691,615円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金19,539,542円などである。

なお、収入未済額は55,576,546円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額351,559,000円に対し、収入済額は349,078,894円で、前年度と比べると4,098,834円（1.2%）の減となっている。内訳は、使用料246,292,404円、手数料102,786,490円となっている。

なお、収入未済額85,841,960円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,572,335,000円に対し、収入済額は2,452,472,567円で、前年度と比べると292,542,375円（13.5%）の増となっている。内訳は、国庫負担金1,234,735,327円、国庫補助金1,205,608,764円、国庫委託金12,128,476円である。

第14款 県支出金

予算現額2,862,406,700円に対し、収入済額は2,254,033,836円で、前年度と比べると973,984,604円（76.1%）の増となっている。内訳は、県負担金526,584,584円、県補助金1,634,895,276円、県委託金92,553,976円である。

第15款 財産収入

予算現額18,808,000円に対し、収入済額は22,882,986円で、前年度と比べると16,816,271円（42.4%）の減となっている。内訳は、財産運用収入8,833,274円、財産売却収入14,049,712円である。

第16款 寄付金

予算現額117,871,000円に対し、収入済額は120,672,152円で、前年度と比べると110,969,251円（1143.7%）の増となっている。内訳は、一般寄附金3,321,151円、ふるさと納税が117,351,001円である。

第17款 繰入金

予算現額144,572,000円に対し、収入済額は51,742,500円となっており、主なものは基金繰入金51,000,000円で、前年度と比べると942,500円（1.8%）の減となっている。

第18款 繰越金

予算現額1,341,887,027円に対し、収入済額は1,341,887,555円で、前年度と比べると315,460,995円（30.7%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額342,581,000円に対し、収入済額は312,901,551円で、前年度と比べると18,379,608円（6.2%）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,055,000円、雑入150,108,217円である。

第20款 市債

予算現額4,477,100,000円に対し、収入済額は2,179,000,000円で、前年度と比べると757,800,000円（53.3%）の増となっている。内訳の主なものは、合併特例債1,139,700,000円、歳入補てん債636,100,000円、過疎対策事業債298,900,000円である。

市債が歳入総額に占める比率は10.5%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額186,481,000円に対し、支出済額は185,589,606円で、執行率は99.5%であった。不用額は891,394円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の94.7%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,628,861,075	1,452,484,267	89.2	95,270,857	81,105,951
2. 徴税费	195,676,000	191,205,470	97.7	0	4,470,530
3. 戸籍住民基本台帳費	110,399,000	100,412,053	91.0	0	9,986,947
4. 選挙費	23,816,000	22,958,505	96.4	0	857,495
5. 統計調査費	13,558,000	13,555,569	100.0	0	2,431
6. 監査委員費	7,487,000	7,105,770	94.9	0	381,230
合 計	1,979,797,075	1,787,721,634	90.3	95,270,857	96,804,584

予算現額1,979,797,075円に対し、支出済額は1,787,721,634円で、執行率は90.3%であった。不用額は96,804,584円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	3,054,608,000	2,867,587,412	93.9	125,014,172	62,006,416
2. 児童福祉費	1,976,903,100	1,952,453,490	98.8	2,000,000	22,449,610
3. 生活保護費	498,767,000	463,734,763	93.0	0	35,032,237
4. 国民年金事務取扱費	15,977,000	15,619,368	97.8	0	357,632
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,546,365,100	5,299,395,033	95.5	127,014,172	119,955,895

予算現額5,546,365,100円に対し、支出済額は5,299,395,033円で、執行率は95.5%であった。不用額は119,955,895円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	2,012,061,602	1,183,306,782	58.8	799,643,268	29,111,552
2. 清掃費	697,807,042	677,682,568	97.1	6,597,464	13,527,010
合 計	2,709,868,644	1,860,989,350	68.7	806,240,732	42,638,562

予算現額2,709,868,644円に対し、支出済額は1,860,989,350円で、執行率は68.7%であった。不用額は42,638,562円である。

第5款 労働費

予算現額42,671,000円に対し、支出済額は42,450,685円で、執行率は99.5%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	2,971,970,656	1,995,047,905	67.1	266,405,000	710,517,751
2. 林業費	69,530,000	52,981,394	76.2	15,203,000	1,345,606
3. 市有林管理費	8,635,000	8,375,972	97.0	0	259,028
4. 国土調査費	29,838,000	29,599,914	99.2	0	238,086
合 計	3,079,973,656	2,086,005,185	67.7	281,608,000	712,360,471

予算現額3,079,973,656円に対し、支出済額は2,086,005,185円で、執行率は67.7%であった。不用額は712,360,471円である。農業費の翌年度繰越金は、主に農業振興費であり、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額430,431,000円に対し、支出済額は417,369,902円で、執行率は97.0%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	59,114,000	58,270,617	98.6	0	843,383
2. 道路橋梁費	1,352,516,885	803,123,821	59.4	530,723,754	18,669,310
3. 河川費	11,403,000	10,229,077	89.7	0	1,173,923
4. 都市計画費	2,525,181,200	1,651,640,483	65.4	805,898,960	67,641,757
5. 住宅費	92,833,000	73,560,345	79.2	0	19,272,655
合 計	4,041,048,085	2,596,824,343	64.3	1,336,622,714	107,601,028

予算現額4,041,048,085円に対し、支出済額は2,596,824,343円で、執行率は64.3%であった。不用額は107,601,028円である。

第9款 消防費

予算現額728,826,742円に対し、支出済額は722,779,675円で、執行率は99.2%であった。翌年度繰越金は消防施設費の1,670,000円である。不用額は4,377,067円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	167,761,000	164,967,692	98.3	0	2,793,308
2. 小学校費	1,261,650,000	603,459,123	47.8	640,991,572	17,199,305
3. 中学校費	537,540,000	495,645,642	92.2	0	41,894,358
4. 幼稚園費	64,023,000	50,534,517	78.9	0	13,488,483
5. 社会教育費	899,786,000	604,078,243	67.1	287,021,114	8,686,643
6. 保健体育費	126,240,000	124,639,157	98.7	0	1,600,843
合 計	3,057,000,000	2,043,324,374	66.8	928,012,686	85,662,940

予算現額3,057,000,000円に対し、支出済額は2,043,324,374円で、執行率は66.8%であった。不用額は85,662,940円である。翌年度繰越金の主なものは小学校費の小学校施設整備費と社会教育費の市民会館・図書館大規模改修事業費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	400,000	92,070	23.0	0	307,930
2. 公共土木施設災害復旧費	740,000	303,412	41.0	0	436,588
合 計	1,140,000	395,482	34.7	0	744,518

予算現額1,140,000円に対し、支出済額は395,482円で、執行率は34.7%であった。不用額は744,518円である。

第12款 公債費

予算現額2,256,759,000円に対し、支出済額は2,245,587,853円で、執行率は99.5%であった。不用額は11,171,147円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額116,244,571円に対し、支出済額は116,243,957円で、執行率は概ね100%であった。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものの充用はあるが、予算現額16,172,854円は未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額5,293,373,000円に対し、決算額は収入済額5,349,873,015円（前年度対比12.8%の増）、支出済額5,197,060,201円（前年度対比12.4%の増）となり、歳入歳出差引額は152,812,814円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	5,293,373,000	4,753,224,000	540,149,000	111.4
調定額	5,625,447,140	5,011,122,321	614,324,819	112.3
収入済額	5,349,873,015	4,741,660,852	608,212,163	112.8
不納欠損額	15,079,928	17,830,603	△ 2,750,675	84.6
収入未済額	260,494,197	251,630,866	8,863,331	103.5

歳入決算額は、5,349,873,015円で前年度に比べ608,212,163円の増であり、調定額5,625,447,140円に対する収入率は95.1%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成27年度は収入率80.8%となっている。収入率は、平成26年度と比較すると1.7%の減、不納欠損額は15,079,928円で、平成26年度と比較すると2,750,675円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,127,824,000	1,433,733,156	1,158,159,031	15,079,928	260,494,197	30,335,031	127.1	102.7	80.8	21.6
2.使用料及び 手数料	401,000	589,500	589,500	0	0	188,500	147.0	147.0	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,055,028,000	1,115,859,866	1,115,859,866	0	0	60,831,866	105.8	105.8	100.0	20.9
4.療養給付費 等交付金	151,670,000	150,532,000	150,532,000	0	0	△ 1,138,000	99.2	99.2	100.0	2.8
5.前期高齢者 交付金	1,039,470,000	1,039,470,822	1,039,470,822	0	0	822	100.0	100.0	100.0	19.4
6.県支出金	244,297,000	223,735,557	223,735,557	0	0	△ 20,561,443	91.6	91.6	100.0	4.2
7.共同事業交 付金	1,142,613,000	1,142,613,955	1,142,613,955	0	0	955	100.0	100.0	100.0	21.4
8.財産収入	1,000	207	207	0	0	△ 793	20.7	20.7	100.0	0.0
9.繰入金	391,521,000	378,650,020	378,650,020	0	0	△ 12,870,980	96.7	96.7	100.0	7.1
10.繰越金	119,783,000	119,783,281	119,783,281	0	0	281	100.0	100.0	100.0	2.2
11.諸収入	20,765,000	20,478,776	20,478,776	0	0	△ 286,224	98.6	98.6	100.0	0.4
歳入合計	5,293,373,000	5,625,447,140	5,349,873,015	15,079,928	260,494,197	56,500,015	106.3	101.1	95.1	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,158,159,031円(構成比21.6%)、国庫支出金1,115,859,866円(構成比20.9%)、前期高齢者交付金1,039,470,822円(構成比19.4%)、共同事業交付金1,142,613,955円(構成比21.4%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税は45,017,851円(3.9%)減少しており、国庫支出金は79,032,607円(7.6%)、前期高齢者交付金は19,064,953円(1.9%)共同事業交付金は622,644,954円(119.7%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	59,965,000	55,570,090	1.1	0	4,394,910	92.7	72,639,060	△ 17,068,970	76.5
2. 保険給付費	3,161,882,000	3,089,829,942	59.5	0	72,052,058	97.7	3,064,590,996	25,238,946	100.8
3. 後期高齢者支援 金等	582,763,000	582,754,039	11.2	0	8,961	100.0	581,674,789	1,079,250	100.2
4. 前期高齢者納付 金等	404,000	396,226	0.0	0	7,774	98.1	450,415	△ 54,189	88.0
5. 老人保健拠出金	26,000	23,942	0.0	0	2,058	92.1	23,942	0	100.0
6. 介護納付金	245,553,000	245,552,387	4.7	0	613	100.0	266,934,254	△ 21,381,867	92.0
7. 共同事業拠出金	1,099,083,000	1,099,080,953	21.1	0	2,047	100.0	462,651,783	636,429,170	237.6
8. 保健事業費	65,427,000	55,138,821	1.1	0	10,288,179	84.3	54,189,378	949,443	101.8
9. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	63,192,000	△ 63,192,000	0.0
10. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
11. 諸支出金	50,671,000	50,117,468	1.0	0	553,532	98.9	36,934,621	13,182,847	135.7
12. 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	5,293,373,000	5,197,060,201	100.0	0	96,312,799	98.2	4,621,877,571	575,182,630	112.4

歳出は、予算現額5,293,373,000円に対し、歳出決算額は5,197,060,201円で、執行率は98.2%であった。これを前年度決算額と比べると575,182,630円(12.4%)の増加となっている。

保険給付費は3,089,829,942円(構成比59.5%)で前年度と比べると25,238,946円(0.8%)の増加、後期高齢者支援金等は582,754,039円(構成比11.2%)で前年度と比べると1,079,250円(0.2%)の増加、共同事業拠出金は1,099,080,953円(構成比21.1%)で前年度と比べると636,429,170円(137.6%)の増加、介護納付金は245,552,387円(構成比4.7%)で前年度と比べると21,381,867円(8.0%)の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成27年度の決算状況は、予算現額389,962,000円に対し、決算額は収入済額が387,590,081円、支出済額が386,790,171円となり、歳入歳出差引額は799,910円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	280,293,000	283,795,120	279,488,150	427,930	3,879,040	72.1	101.2	268,326,030	11,162,120	104.2
2. 使用料及び 手数料	63,000	72,600	72,600	0	0	0.0	115.2	68,900	3,700	105.4
3. 繰入金	103,141,000	102,217,201	102,217,201	0	0	26.4	99.1	101,505,751	711,450	100.7
4. 繰越金	828,000	828,310	828,310	0	0	0.2	100.0	1,166,210	△ 337,900	71.0
5. 諸収入	5,637,000	4,983,820	4,983,820	0	0	1.3	88.4	4,540,480	443,340	109.8
歳入合計	389,962,000	391,897,051	387,590,081	427,930	3,879,040	100.0	100.5	375,607,371	11,982,710	103.2

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が279,488,150円(構成比72.1%)で前年度に比べ11,162,120円(4.2%)の増加、繰入金が102,217,201円(構成比26.4%)で前年度に比べ711,450円(0.7%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	3,296,000	3,268,786	0.8	0	27,214	99.2	8,698,977	△ 5,430,191	37.6
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	378,409,000	376,802,409	97.4	0	1,606,591	99.6	363,814,304	12,988,105	103.6
3. 保健事業費	5,282,000	4,690,576	1.2	0	591,424	88.8	—	—	—
4. 諸支出金	2,875,000	2,028,400	0.5	0	846,600	70.6	2,265,780	△ 237,380	89.5
5. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	389,962,000	386,790,171	100.0	0	3,171,829	99.2	374,779,061	7,320,534	103.2

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が376,802,409円(構成比97.4%)で前年度に比べ12,988,105円(3.6%)の増加、保健事業費が4,690,576円は産婦人科建設のため科目が新たにつくられた。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額17,677,000円に対し、決算額は収入済額が12,793,040円（前年度に比べ245,951円、1.9%の減）、支出済額が9,045,569円（前年度に比べ193,946円、2.2%の増）となり、歳入歳出差引額は3,747,471円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	13,243,000	12,780,500	12,780,500	0	0	99.9	96.5	13,032,000	△ 251,500	98.1
2. 繰入金	4,404,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	30,000	12,540	12,540	0	0	0.1	41.8	6,991	5,549	179.4
歳入合計	17,677,000	12,793,040	12,793,040	0	0	100.0	72.4	13,038,991	△ 245,951	98.1

歳入は、共済会費収入が12,780,500円(構成比99.9%)で、前年度に比べ251,500円(1.9%)の減少、諸収入が12,540円(構成比0.1%)で、前年度に比べ5,549円(79.4%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	17,447,000	9,033,029	99.9	0	8,413,971	51.8	8,844,632	188,397	102.1
2. 基金積立金	30,000	12,540	0.1	0	17,460	41.8	6,991	5,549	179.4
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	17,677,000	9,045,569	100.0	0	8,631,431	51.2	8,851,623	193,946	102.2

歳出は、共済事業費が9,033,029円(構成比99.9%)で、前年度に比べ188,397円(2.1%)の増加、基金積立金が12,540円(構成比0.1%)で、前年度に比べ5,549円(79.4%)の増加であった。

平成27年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は25,561人、加入率は69.9%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡)	3	3,000,000 円
2 等級 (治療240日以上)	2	436,000 円
3 等級 (治療180日以上)	1	164,000 円
4 等級 (治療120日以上)	5	505,000 円
5 等級 (治療90日以上)	6	456,000 円
6 等級 (治療60日以上)	17	867,000 円
7 等級 (治療30日未満)	27	1,053,000 円
8 等級 (治療15日未満)	18	468,000 円
9 等級 (治療15日未満)	36	720,000 円
特別見舞金 (後遺障害)	0	0 円
合 計	115	7,669,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	2	470,000 円
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	2	228,000 円
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	0	0 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0 円
合 計	4	698,000 円

(4) 下水道事業特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額1,629,042,600円に対し、決算額は収入済額1,574,978,215円（前年度に比べ60,215,616円・4.0%の増）、支出済額1,523,517,555円（前年度に比べ24,475,556円・1.6%の増）となり、歳入歳出差引額（翌年度繰越金）は、51,460,660円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	28,100,000	44,583,114	33,663,300	0	10,919,814	2.1	158.7	28,853,126	4,810,174	116.7
2. 使用料及び手数料	286,048,000	316,446,143	310,512,835	220,012	5,713,296	19.7	110.6	259,520,596	50,992,239	119.6
3. 繰入金	843,493,000	807,990,042	807,990,042	0	0	51.3	95.8	744,801,477	63,188,565	108.5
4. 繰越金	15,721,600	15,720,600	15,720,600	0	0	1.0	100.0	26,300,000	△ 10,579,400	59.8
5. 諸収入	7,680,000	8,091,438	8,091,438	0	0	0.5	105.4	221,400	7,870,038	3,654.7
6. 市債	448,000,000	399,000,000	399,000,000	0	0	25.3	89.1	455,066,000	△ 56,066,000	87.7
歳入合計	1,629,042,600	1,591,831,337	1,574,978,215	220,012	16,633,110	100.0	97.7	1,514,762,599	60,215,616	104.0

歳入は、繰入金が807,990,042円（構成比51.3%）で前年度に比べ63,188,565円（8.5%）の増加、市債が399,000,000円（構成比25.3%）で前年度に比べ56,066,000円（12.3%）の減少、使用料及び手数料が310,512,835円（構成比19.7%）で前年度に比べ50,992,239円（19.6%）の増加、諸収入が8,091,438円（構成比0.5%）で前年度に比べ7,870,038円（3554.7%）の増加、分担金及び負担金が33,663,300円（構成比2.1%）で前年度に比べ4,810,174円（16.7%）の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	269,320,000	255,697,423	16.8	12,960,000	662,577	94.9	237,526,648	18,170,775	107.6
2. 事業費	621,221,600	531,460,233	34.9	86,100,660	3,660,707	85.6	474,864,640	56,595,593	111.9
3. 公債費	738,201,000	736,359,899	48.3	0	1,841,101	99.8	786,650,711	△ 50,290,812	93.6
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	—
歳出合計	1,629,042,600	1,523,517,555	100.0	99,060,660	6,464,385	93.5	1,499,041,999	24,475,556	101.6

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が531,460,233円で、歳出の34.9%を占めている。この額は、前年度と比較すると56,595,593円（11.9%）の増加となっている。

また、市債の償還金である公債費が736,359,899円で、歳出の48.3%を占めている。この額は前年度と比較すると50,290,812円（6.4%）の減少となっている。

これ以外の歳出は、総務費の255,697,423円（構成比16.8%）である。

(5) 浄化槽事業特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額87,434,000円に対し、決算額は収入済額82,637,562円（前年度に比べ1,952,535円・2.3%の減）、支出済額82,637,562円（前年度に比べ24,789,672円・23.1%の減）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	720,000	822,000	610,000	0	212,000	0.7	114.2	615,000	△ 5,000	99.2
2. 使用料及び手数料	25,791,000	27,140,695	25,883,219	65,250	1,192,226	31.3	105.2	25,917,294	△ 34,075	99.9
3. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	-	3,415,000	△ 3,415,000	0.0
4. 繰入金	52,208,000	49,029,457	49,029,457	0	0	59.3	93.9	48,601,205	428,252	100.9
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
6. 諸収入	214,000	214,886	214,886	0	0	0.3	100.4	241,598	△ 26,712	88.9
7. 市債	8,500,000	6,900,000	6,900,000	0	0	8.3	81.2	5,800,000	1,100,000	119.0
歳入合計	87,434,000	84,107,038	82,637,562	65,250	1,404,226	100.0	96.2	84,590,097	△ 1,952,535	97.7

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が49,029,457円（構成比59.3%）で前年度に比べ428,252円（0.9%）の増加、使用料及び手数料が25,883,219円（構成比31.3%）で前年度に比べ34,075円（0.1%）の減少、市債が6,900,000円（構成比8.3%）で前年度に比べ1,100,000円（19.0%）の増加であった。

なお、分担金及び負担金で212,000円、使用料及び手数料で1,192,226円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	45,938,000	44,516,980	53.9	0	1,421,020	96.9	41,690,668	2,826,312	106.8
2. 事業費	18,628,000	15,489,443	18.7	0	3,138,557	83.2	41,690,668	△ 26,201,225	37.2
3. 公債費	22,668,000	22,631,139	27.4	0	36,861	99.8	24,045,898	△ 1,414,759	94.1
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	87,434,000	82,637,562	100.0	0	4,796,438	94.5	107,427,234	△ 24,789,672	76.9

歳出は、総務費が44,516,980円（構成比53.9%）で前年度に比べ2,826,312円（6.8%）の増加、浄化槽整備費である事業費が15,489,443円（構成比18.7%）で前年度に比べ26,201,225円（62.8%）の減少、公債費が22,631,139円（構成比27.4%）で前年度に比べ1,414,759円（5.9%）の減少であった。

(6) 介護保険特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額3,648,063,000円に対し、決算額は収入済額が3,606,903,938円（前年度に比べ176,105,963円・5.4%の増）、支出済額は3,590,260,471円（前年度に比べ182,374,566円・5.4%の増）となり、歳入歳出差引額は16,643,467円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	646,825,000	665,869,080	647,881,195	3,819,900	14,167,985	18.0	102.9	575,558,670	72,322,525	112.6
2. 分担金及び負担金	140,000	66,250	66,250	0	0	0.0	47.3	686,250	△ 620,000	9.7
3. 使用料及び手数料	80,000	68,100	68,100	0	0	0.0	85.1	73,900	△ 5,800	92.2
4. 国庫支出金	877,559,000	868,118,955	868,118,955	0	0	24.1	98.9	822,710,477	45,408,478	105.5
5. 支払基金交付金	963,918,000	951,034,360	951,034,360	0	0	26.4	98.7	929,623,787	21,410,573	102.3
6. 県支出金	502,164,000	501,327,245	501,327,245	0	0	13.9	99.8	476,915,737	24,411,508	105.1
7. 財産収入	50,000	31,841	31,841	0	0	0.0	63.7	54,562	△ 22,721	58.4
8. 繰入金	634,408,000	615,442,610	615,442,610	0	0	17.1	97.0	606,717,608	8,725,002	101.4
9. 繰越金	12,912,000	12,912,070	12,912,070	0	0	0.4	100.0	6,044,414	6,867,656	213.6
10. 諸収入	7,000	21,312	21,312	0	0	0.0	304.5	2,412,570	△ 2,391,258	0.9
11. 市債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0.3	100.0	—	—	—
歳入合計	3,648,063,000	3,624,891,823	3,606,903,938	3,819,900	14,167,985	100.0	99.4	3,420,797,975	176,105,963	105.4

歳入の主なものは、支払基金交付金が951,034,360円（構成比26.4%）で前年度に比べ21,410,573円（2.3%）の増加、国庫支出金が868,118,955円（構成比24.1%）で45,408,478円（5.5%）の増加、繰入金が615,442,610円（構成比17.1%）で前年度に比べ8,725,002円（1.4%）の増加、繰越金が12,912,070円（構成比0.4%）で前年度に比べ6,867,656円（113.6%）の増加であった。

なお、保険料で3,819,900円が不納欠損額、14,167,985円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成26年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	148,645,000	144,060,839	4.0	1,188,000	3,396,161	96.9	137,860,816	6,200,023	104.5
2. 保険給付費	3,424,911,000	3,378,785,105	94.1	0	46,125,895	98.7	3,214,517,640	164,267,465	105.1
3. 地域支援事業費	59,250,000	53,266,093	1.5	0	5,983,907	89.9	51,436,986	1,829,107	103.6
4. 基金積立金	50,000	33,403	0.0	0	16,597	66.8	54,562	△ 21,159	61.2
5. 諸支出金	14,707,000	14,115,031	0.4	0	591,969	96.0	4,015,901	10,099,130	351.5
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	3,648,063,000	3,590,260,471	100.0	1,188,000	56,614,529	98.4	3,407,885,905	182,374,566	105.4

歳出の主なものは、保険給付費が3,378,785,105円（構成比94.1%）で前年度に比べ164,267,465円（5.1%）の増加、総務費が144,060,839円（構成比4.0%）で前年度に比べ6,200,023円（4.5%）の増加、基金積立金が33,403円（構成比0.0%）で前年度に比べ21,159円（38.8%）の減少、諸支出金が14,115,031円（構成比0.4%）で前年度に比べ10,099,130円（251.5%）の増加であった。

(7) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額21,380,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに20,482,547円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,149,958円(5.3%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	15,788,000	15,646,600	15,646,600	0	76.4	99.1	12,021,700	3,624,900	130.2
2. 繰入金	5,592,000	4,835,947	4,835,947	0	23.6	86.5	9,610,805	△ 4,774,858	50.3
歳入合計	21,380,000	20,482,547	20,482,547	0	100.0	95.8	21,632,505	△ 1,149,958	94.7

歳入は、サービス収入が15,646,600円(構成比76.4%)で前年度に比べ3,624,900円(30.2%)の増加、一般会計からの繰入金が4,835,947円(構成比23.6%)で前年度に比べ4,774,858円(49.7%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	7,101,000	6,835,267	33.4	0	265,733	96.3	11,040,345	△ 4,205,078	61.9
2. 事業費	14,229,000	13,647,280	66.6	0	581,720	95.9	10,592,160	3,055,120	128.8
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	21,380,000	20,482,547	100.0	0	897,453	95.8	21,632,505	△ 1,149,958	94.7

歳出は、総務費が6,835,267円(構成比33.4%)で前年度に比べ4,205,078円(38.1%)の減少、事業費(居宅介護サービス事業費)が13,647,280円(構成比66.6%)で前年度に比べ3,055,120円(28.8%)の増加であった。

(8) 簡易水道事業特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額552,848,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額が共に540,990,650円で前年度に比べ153,182,734円、22.1%の減であり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	9,078,000	8,885,080	8,885,080	0	0	1.6	97.9	5,362,340	3,522,740	165.7
2. 使用料及び手数料	67,327,000	71,087,049	67,204,895	24,248	3,857,906	12.4	105.6	68,940,775	△ 1,735,880	97.5
3. 国庫支出金	50,680,000	50,680,000	50,680,000	0	0	9.4	100.0	106,000,000	△ 55,320,000	47.8
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	280,664,000	272,922,801	272,922,801	0	0	50.4	97.2	286,889,997	△ 13,967,196	95.1
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	3,891,000	3,890,842	3,890,842	0	0	0.7	100.0	373,240	3,517,602	1,042.5
8. 市債	141,200,000	137,400,000	137,400,000	0	0	25.4	97.3	226,600,000	△ 89,200,000	60.6
歳入合計	552,848,000	544,872,804	540,990,650	24,248	3,857,906	100.0	98.6	694,173,384	△ 153,182,734	77.9

歳入の主なものは、繰入金が272,922,801円(構成比50.4%)で前年度に比べ13,967,196円(4.9%)の減少、国庫支出金が50,680,000円(構成比9.4%)で前年度に比べ55,320,000円(52.2%)の減少、使用料及び手数料が67,204,895円(構成比12.4%)で前年度に比べ1,735,880円(2.5%)の減少、市債が137,400,000円(構成比25.4%)で前年度に比べ89,200,000円(39.4%)の減少、諸収入が3,890,842円(構成比0.7%)で前年度に比べ3,517,602円(942.5%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	164,601,000	157,909,016	29.2	0	6,691,984	95.9	169,269,744	△ 11,360,728	93.3
2. 施設整備費	224,794,000	220,131,452	40.7	0	4,662,548	97.9	363,651,237	△ 143,519,785	60.5
3. 公債費	162,953,000	162,950,182	30.1	0	2,818	100.0	161,252,403	1,697,779	101.1
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	552,848,000	540,990,650	100.0	0	11,857,350	97.9	694,173,384	△ 153,182,734	77.9

歳出は、総務費が157,909,016円(構成比29.2%)で前年度に比べ11,360,728円(6.7%)の減少、施設整備費が220,131,452円(構成比40.7%)で前年度に比べ143,519,785円(39.5%)の減少、公債費が162,950,182円(構成比30.1%)で前年度に比べ1,697,779円(1.1%)の増加であった。

(9) 活性化事業特別会計

平成27年度の決算状況は、予算現額90,903,000円に対し、決算額は収入済額 87,393,520円（前年度に比べ3,049,520円、3.4%の減）、支出済額83,861,920円（前年度に比べ6,581,120円・7.3%の減）となり、歳入歳出差引額は3,531,600円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成26年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	45,053,000	45,226,887	45,226,887	0	0	51.8	100.4	43,794,811	1,432,076	103.3
2. 繰入金	34,309,000	30,596,299	30,596,299	0	0	35.0	89.2	35,163,936	△ 4,567,637	87.0
3. 諸収入	11,541,000	11,570,334	11,570,334	0	0	13.2	100.3	11,484,293	86,041	100.7
歳入合計	90,903,000	87,393,520	87,393,520	0	0	100.0	96.1	90,443,040	△ 3,049,520	96.6

歳入は、使用料及び手数料が45,226,887円（構成比51.8%）で前年度に比べ1,432,076円（3.3%）の増加、一般会計からの繰入金が30,596,299円（構成比35.0%）で前年度に比べ4,567,637円（13.0%）の減少、諸収入が11,570,334円（構成比13.2%）で前年度に比べ86,041円（0.7%）の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成26年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	90,852,000	83,861,920	100.0	3,531,600	3,458,480	92.3	90,443,040	△ 6,581,120	92.7
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	90,903,000	83,861,920	100.0	3,531,600	3,509,480	92.3	90,443,040	△ 6,581,120	92.7

歳出は、総務費のみで83,861,920円であった。この額を前年度と比べると6,581,120円（7.3%）の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,516,067.14	10,974.38	2,527,041.52
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	190,995.59	△ 152.20	190,843.39
有価証券	金銭信託・株券	114,014	△ 6,000	108,014
出資による権利	出資金・出捐金	79,260	0	79,260

- ① 土地 前年度に比べて10,974.38m²の増加となっている。主なものは、山梨市駅南地域整備事業及び山梨市立産婦人科医院建設事業に係る用地取得したものである。また、土地開発公社解散に伴う買戻しも含まれる。
- ② 建物 前年度に比べて152.20m²の減少となっている。市営住宅の解体による減である。
- ③有価証券 前年度に比べて、6,000千円の減少となっている。これは、グリルパイナリーの解散により清算したものである。
- ④出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、81品目・510点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	58,298.43	788.64	59,087.07
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	58,875.68	788.64	59,664.32

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,763,451	848	2,764,299
市債管理基金	802,122	392	802,514
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	299,154	△ 10,048	289,106
国民健康保険財政調整基金	0	63,192	63,192
交通・火災災害共済見舞金支払準備 基金	50,070	4,200	54,270
介護保険給付費支払準備基金	103,387	△ 56,995	46,392
中山間地域農村活性化基金	15,529	4	15,533
若者定住促進支援基金	20,208	1,680	21,888
地域振興基金	750,000	△ 50,000	700,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	5,399	2,529	7,928
山梨市ふるさと輝き基金	—	0	0
合 計	5,261,884	△ 44,198	5,217,686

・ 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高
現 金	289,106 千円
土 地	59,087.07 ㎡

5 審査意見

国の平成27年度予算は、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けるなど予算の中身を大胆に重点化するとした。また、年度の途中では、人口急減・超高齢化社会という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自立的な持続可能な社会を創生するため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「総合戦略」が示され、一億総活躍社会の実現に向けて様々な支援が提示された。

本市もこうした国の動向を注視しながら、「第一次山梨市総合計画」後期期間（平成24年度～平成28年度）の4年目の年であることを踏まえ、「第二次山梨市まちづくり総合計画」の策定を進めると同時に、「山梨市人口ビジョン」と「山梨市総合戦略」を策定し、市の主要政策に対応できる市政運営の基本目標を示した。

地方財政に関しては、引き続き極めて厳しい状況であり、平成27年度から激変緩和措置が講じられるものの普通交付税が段階的に縮減されるため、事業の積極的な精査が期待される。

平成27年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況については、概ね適正であるが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は20,663,929,782円で、前年度に比べ2,468,961,828円（13.6%）増加している。人口減少、超高齢化が進む中、財源を確保することは難しくなるが、国の動向を注視しながら、積極的に補助金等の確保に努めるとともに、公共料金の滞納者に対して、徴収率向上に努められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,921,391,452円で、歳入の19.0%を占めている。また、調定額に対する収入率は93.6%で、収入未済額は252,404,766円と前年度に比べ546,335円増加している。しかし、不納欠損額は14,089,996円と前年度に比べ2,940,515円減少している。

市税などの不納欠損処理については、収納努力の結果、前年度と比較して減少したものの、依然として多額な状況となっている。収入未済額は増加していることから、引き続き滞納者に対して、定期的な連絡をとり、不納欠損にならないよう努められたい。

- ③ 市税以外の収入未済額の主なものは、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金8,361,500円、畑かん賦課金の農業費負担金44,478,639円、小中学校給食費負担金2,392,190円、市営住宅使用料85,552,030円などである。

これらについても、特に悪質な滞納者に対しては、それぞれの担当部署のみで対応するのではなく、全庁的に関係各課の連携を図り、情報交換を行い公平性が保たれるよう努められたい。

- ④ 年度末地方債残高は21,094,282,743円となっており、公債費負担比率16.9%、公債費比率9.8%、実質公債費比率11.8%であった。今後も将来負担を減らすために、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は19,404,677,079円であり、前年度に比べて2,551,596,680円(15.1%)の増加となっている。主なものとして、平成26年2月の豪雪により被災した農業者へ対する補助経費である農業費や山梨市駅南地域整備事業に関する都市計画費などである。
- 今後も人口減少・高齢化による自主財源の減少や山梨市駅南地域整備事業や市民会館・図書館大規模改修事業、産婦人科施設建設事業などの大型事業による支出が続く。固定資産台帳や行政評価などを有効活用し、必要なサービスを見極め、既存の事業や制度・資産の見直しを図られたい。
- ② 不用額については、1,211,662,487円であり、前年度に比べて、1,000,201,421円(45.2%)の減少となっている。
- ③ 平成27年度から合併算定替（激変緩和措置）による普通交付税の段階的削減が始まった。年々財源の確保が難しくなることから、収入未済額については、全庁的な収納対策をより一層強化されたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入済額が前年度に比べ45,017,851円の減少となった。不納欠損額は15,079,928円で、前年度と比較して2,750,675円の減少である。一方、収入未済額は260,494,197円であり、前年度と比較して8,863,331円の増加となった。
- 国民健康保険税を賦課徴収する業務、支払いなどの会計する業務、健康を促進し経費削減を進める業務がそれぞれ違う課となっており全体が見えにくい形態となっているので、より連携を密に取り、情報交換に努められたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の不納欠損額は427,930円であり、前年度と比較すると91.5%の増加となった。高齢化社会の進行により医療費が増加している。早い段階から健康診断や人間ドックを啓発し、健康寿命の延伸に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額3,747,471円となった。加入者25,561人、加入率69.9%と減少傾向である。制度の持続を確保するためにも、効果的な周知に努められたい。

- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が78.8%で、前年度を1.4ポイント上回り、特定環境保全公共下水道区域内（牧丘地区）では67.5%で前年度を1.8ポイント上回る状況となっている。下水道使用料の収入未済額は増加しているため、引き続き滞納者に対して、連絡を密に取り、納めてもらえるよう努められたい。

また、平成24年度から10年間の経営計画の整備目標を設定しており、この計画の経営状況の指標である使用料等充当率が目標35.3%に対して、32.9%であった。昨年度に比べ達成率が大幅に伸びている。平成28年度は計画の中間となる節目の年となるため、目標が達成できるよう努められたい。

- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、浄化槽の機能や経済性・効率性、浄化槽の維持管理の重要性について十分な住民への説明を実施し普及に努められたい。

- ⑥ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計については、歳入が減少する中、介護に係る対象者は年々増加し続けている。介護保険特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ、11,038,030円の減少となった。

高齢化の進展に伴い、保険給付費は増加している。保険料や一般会計からの繰入を抑制するため、早い段階からの介護予防の推進を図られたい。

- ⑦ 簡易水道事業特別会計については、一般会計からの繰入金は減少しているが、依然多額な状況である。安全で良質な水道水を安定的に供給するために、住民に十分に理解を頂き、簡易水道統合事業を引き続き進められたい。

- ⑧ 活性化事業特別会計については、雁坂トンネルの通行料無料期間の影響もあり、平成27年度は平成26年度に比べ、花かげの湯が1,420人の増、鼓川温泉は4,326人の増、笛吹の湯は2,862人の増とすべての温泉施設で利用者が増加している。

今後も観光施設及び地域の健康増進施設の両面を意識しながら、サービスの向上に努められたい。